

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社 関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 保
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 高谷 照夫
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 高谷 照夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	53,276,743	49,456,071	50,121,921	105,500,611	99,741,942
経常利益(千円)	185,256	994,303	996,685	1,098,565	2,159,319
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	776,156	485,642	503,304	1,745,659	912,510
純資産額(千円)	23,278,207	23,622,645	24,187,156	23,280,790	23,994,324
総資産額(千円)	54,029,710	53,250,768	57,546,025	53,631,170	54,498,729
1株当たり純資産額(円)	833.32	845.67	862.62	833.43	855.86
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	27.78	17.39	17.95	62.49	32.64
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	17.93	-	32.52
自己資本比率(%)	43.1	44.4	42.0	43.4	44.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	319,205	2,062,606	4,361,053	385,412	3,805,614
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	118,712	1,317,809	376,929	1,187,190	1,465,108
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	298,332	748,290	559,230	500,764	205,123
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	3,638,808	4,208,328	9,772,097	4,211,821	6,347,203
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,257 [2,270]	1,140 [2,180]	1,131 [2,204]	1,167 [2,156]	1,115 [2,188]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期中および第46期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、ストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

3. 第47期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

4. 第48期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	49,509,394	48,102,562	48,736,810	98,893,243	97,001,591
経常利益(千円)	112,066	865,134	854,970	1,101,911	1,869,883
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	864,187	403,816	424,674	1,295,980	735,986
資本金(千円)	7,277,333	7,277,333	7,277,333	7,277,333	7,277,333
発行済株式総数(千株)	28,740	28,740	28,740	28,740	28,740
純資産額(千円)	23,135,446	22,765,730	23,163,402	22,505,343	23,045,653
総資産額(千円)	52,557,625	51,966,282	56,014,381	52,435,879	53,116,448
1株当たり純資産額(円)	828.21	815.00	826.11	805.67	822.02
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間(当期)純損失 金額() (円)	30.93	14.46	15.15	46.39	26.32
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	15.13	-	26.23
1株当たり中間(年間)配当額(円)	8.00	8.00	8.00	16.00	16.00
自己資本比率(%)	44.0	43.8	41.4	42.9	43.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,199 [2,152]	1,132 [2,146]	1,123 [2,163]	1,159 [2,137]	1,107 [2,153]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期中および第46期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、ストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
3. 第47期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
4. 第48期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

会社名	従業員数（人）
提出会社	1,123 [2,163]
(株)関西スーパー物流	8 [41]
合計	1,131 [2,204]

(注) 1. 当社グループは、小売業を主な事業活動としているため、企業別の記載を行っております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当中間連結会計期間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	1,123 [2,163]
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当中間会計期間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加による景気回復の傾向が続きまし
た。個人消費も改善しつつありますが、年金問題や税制度の負担増など将来への不安感の影響や、当業界における
一段の競争激化により、引き続き厳しい状態が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、さらに強い競争力確保のため中期経営計画の実施に取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は50,121百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益は996百万円（前
年同期比0.2%増）、中間純利益は503百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

企業別の業績は次のとおりであります。なお、売上高および経常損益は、連結消去前の金額であります。

提出会社

店舗間競争の激化により厳しい環境で推移しました。このような環境下で、引き続き、品質重視を再徹底し、
催し物や料理提案など、地域密着に焦点を絞った売場づくりに努め、既存店売上高が当中間期に下げ止まりまし
た。

当社においては、顧客の食品の安全性や健康志向のニーズに応え、おいしい安全な食品の提供に努める一方、
チラシによる健康情報の提供や各種顧客参加型の企画を続け、当社ファンの確保に努力しております。

また、生鮮消耗品や店内装飾の見直し改善など、販売管理費の削減に取り組みました。

安定成長のための店舗展開として、平成18年7月に舞多間店（神戸市垂水区）を新設し、また、競争力強化の
ため、4月に日下店、6月に荒牧店の改装をいたしました。

これらの結果、売上高は48,736百万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、原油高による製品単価への影
響や生鮮食品の相場上昇により売上総利益率が低下したため、経常利益は854百万円（前年同期比1.2%減）、中
間純利益は424百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

株式会社関西スーパー物流

当中間会計期間におきましては、売上高1,587百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益141百万円（前年同期
比9.7%増）、中間純利益78百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の増加や有形固定資産
の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が984百万円（前年同期比
14.9%増）計上されたこと、また当中間連結会計期間末が金融機関休業日であった影響で、仕入債務が大幅に増加
したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ5,563百万円増加し、9,772百万円（前年同期比132.2%増）とな
りました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、4,361百万円（前年同期比111.4%増）となりまし
た。これは主に、税金等調整前中間純利益が984百万円、減価償却費が490百万円計上されたこと、また金融機関休
業日の影響による仕入債務の増加額2,750百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、376百万円（前年同期比71.4%減）となりました。
これは主に、差入保証金の返還による収入589百万円等があった一方、定期預金の増加額580百万円、有形固定資産
の取得による支出439百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、559百万円（前年同期比25.3%減）となりました。
これは主に、長期借入金の返済による支出312百万円、配当金の支払額224百万円等があったことによるものであ
ります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

部門別売上高

部門別	当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日）		
	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
海産	5,757,786	11.5	98.2
青果	7,709,222	15.4	106.5
精肉	6,109,697	12.2	100.5
惣菜	4,017,545	8.0	98.8
日配	7,909,966	15.8	101.1
一般食品	12,235,756	24.4	101.5
菓子	1,866,476	3.7	100.6
日用雑貨	3,104,156	6.2	101.2
その他	26,202	0.1	65.1
小計	48,736,810	97.2	101.3
配送収入他	1,385,110	2.8	102.3
合計	50,121,921	100.0	101.3

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. その他は、コピー・宅急便等の売上高であります。

(2) 仕入実績

部門別仕入高

部門別	当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日）		
	仕入高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
海産	4,002,584	10.5	101.3
青果	6,337,932	16.6	108.1
精肉	4,486,569	11.8	100.4
惣菜	2,369,252	6.2	100.2
日配	5,884,026	15.4	101.7
一般食品	9,800,653	25.7	100.3
菓子	1,382,658	3.6	104.4
日用雑貨	2,466,723	6.5	103.2
その他	20,790	0.1	61.3
小計	36,751,190	96.4	102.2
配送収入他	1,365,785	3.6	105.8
合計	38,116,976	100.0	102.3

- (注) 1. 仕入高には消費税等は含まれておりません。
2. その他は、コピー・宅急便等の仕入高であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、改修について、重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、改修について、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力 (売上高)(千円)
提出会社 舞多聞店	神戸市 垂水区	小売業	店舗	平成18年7月	1,800,000

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力 (売上高)(千円)
提出会社 日下店	大阪府 東大阪市	小売業	店舗活性化	平成18年4月	-
提出会社 荒牧店	兵庫県 伊丹市	小売業	店舗活性化	平成18年6月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,740,954	28,740,954	大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	28,740,954	28,740,954	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	676	666
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	676,000	666,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	657	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月27日 至平成20年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 657 資本組入額 329	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了により取締役または監査役を退任した場合または従業員が定年退職した場合、その他正当の理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を行使するに際しては、権利行使日の当社株式の普通取引の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)が、行使価額に1.2を乗じた価格以上であることを要する。</p> <p>対象者の相続人は、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>その他、権利行使に関する条件については、平成15年8月1日開催の取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日	-	28,740,954	-	7,277,333	-	8,304,341

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,857	9.94
関西スーパーマーケット取引 先持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	2,168	7.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,139	3.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,139	3.97
ユージー株式会社	大阪市福島区玉川1-8-10 UGビル	1,125	3.92
岩田 健	大阪府高槻市	1,031	3.59
増田 喜代子	大阪市西区	968	3.37
株式会社かね清	大阪市福島区野田1-1-86	870	3.03
関西スーパーマーケット従業 員持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	731	2.54
水谷 康久	兵庫県伊丹市	521	1.81
計	-	12,551	43.67

(注) 当社は自己株式701千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.44%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 701,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,026,200	280,262	-
単元未満株式	普通株式 12,954	-	-
発行済株式総数	28,740,954	-	-
総株主の議決権	-	280,262	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(株)関西スーパーマーケット	兵庫県伊丹市中央 5 - 3 - 38	701,800	-	701,800	2.44
計	-	701,800	-	701,800	2.44

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	810	805	775	688	700	746
最低(円)	787	760	660	667	675	696

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については太陽監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については太陽A S G 監査法人により中間監査を受けております。

なお、太陽監査法人は平成18年1月1日付をもってA S G 監査法人と合併し、名称を太陽A S G 監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	4,748,328		10,792,097		7,287,203	
2. 売掛金		277,213		436,863		334,680	
3. 有価証券	1	1,241,008		-		199,966	
4. たな卸資産		2,203,327		2,149,505		2,127,010	
5. 繰延税金資産		380,560		538,527		435,917	
6. その他		1,193,906		1,106,697		1,501,462	
流動資産合計		10,044,344	18.9	15,023,690	26.1	11,886,240	21.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	25,222,075		25,323,614		25,415,558	
減価償却累計額		18,155,975	7,066,099	18,507,936	6,815,677	18,508,973	6,906,585
(2) 機械装置及び運搬具		817,807		793,127		803,091	
減価償却累計額		635,180	182,627	633,701	159,426	635,408	167,683
(3) 器具及び備品		5,450,783		5,322,010		5,303,544	
減価償却累計額		4,719,698	731,084	4,589,791	732,218	4,607,690	695,854
(4) 土地	1	9,826,785		10,830,693		10,827,123	
(5) 建設仮勘定		6,673		4,305		3,360	
有形固定資産合計		17,813,270		18,542,320		18,600,606	
2. 無形固定資産		135,856		126,541		123,833	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	4,160,501		4,479,645		4,128,828	
(2) 差入保証金		17,669,135		16,301,982		16,773,405	
(3) 繰延税金資産		1,743,425		860,789		1,288,919	
(4) その他		1,813,632		2,328,454		1,820,296	
(5) 貸倒引当金		129,400		117,400		123,400	
投資その他の資産合計		25,257,296		23,853,472		23,888,049	
固定資産合計		43,206,423	81.1	42,522,334	73.9	42,612,489	78.2
資産合計		53,250,768	100.0	57,546,025	100.0	54,498,729	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		5,629,285		8,662,014		5,911,806	
2. 短期借入金	1	2,000,000		1,400,000		1,425,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	1	3,837,500		200,000		412,500	
4. 未払法人税等		124,251		178,755		189,071	
5. 賞与引当金		715,293		709,053		799,467	
6. その他	1	2,732,239		3,376,016		2,730,591	
流動負債合計		15,038,570	28.2	14,525,839	25.2	11,468,437	21.0
固定負債							
1. 長期借入金	1	7,550,000		12,150,000		12,250,000	
2. 退職給付引当金		1,026,916		1,053,337		1,034,684	
3. 事業整理損失引当 金		1,328,957		1,178,969		1,253,963	
4. 預り保証金		4,451,621		4,222,818		4,267,396	
5. その他		232,058		227,904		229,924	
固定負債合計		14,589,552	27.4	18,833,029	32.7	19,035,967	34.9
負債合計		29,628,122	55.6	33,358,868	58.0	30,504,404	56.0
(資本の部)							
資本金		7,277,333	13.7	-	-	7,277,333	13.4
資本剰余金		8,304,341	15.6	-	-	8,309,237	15.2
利益剰余金		8,301,508	15.6	-	-	8,504,908	15.6
その他有価証券評価 差額金		230,847	0.4	-	-	332,207	0.6
自己株式		491,386	0.9	-	-	429,362	0.8
資本合計		23,622,645	44.4	-	-	23,994,324	44.0
負債資本合計		53,250,768	100.0	-	-	54,498,729	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	7,277,333	12.6	-	-
2. 資本剰余金		-	-	8,309,429	14.4	-	-
3. 利益剰余金		-	-	8,783,929	15.3	-	-
4. 自己株式		-	-	427,118	0.7	-	-
株主資本合計		-	-	23,943,574	41.6	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	243,581	0.4	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	243,581	0.4	-	-
純資産合計		-	-	24,187,156	42.0	-	-
負債純資産合計		-	-	57,546,025	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		49,456,071	100.0	50,121,921	100.0	99,741,942	100.0
売上原価		37,307,754	75.4	37,913,892	75.6	74,884,427	75.1
売上総利益		12,148,317	24.6	12,208,028	24.4	24,857,515	24.9
営業収入		1,074,643	2.2	1,041,614	2.1	2,131,766	2.1
営業総利益		13,222,960	26.8	13,249,642	26.4	26,989,281	27.1
販売費及び一般管理費							
1. 販売費		1,340,107		1,476,419		3,078,734	
2. 従業員給与・賞与		4,319,442		4,367,896		9,352,403	
3. 賞与引当金繰入額		712,553		709,053		799,467	
4. 退職給付費用		310,359		259,037		622,072	
5. 福利厚生費		570,972		575,914		1,061,319	
6. 減価償却費		514,174		490,299		1,063,388	
7. 賃借料		2,403,024		2,338,709		4,806,072	
8. その他		2,134,838	12,305,471	2,105,180	12,322,510	4,112,678	24,896,136
営業利益		917,489	1.9	927,132	1.8	2,093,145	2.1
営業外収益							
1. 受取利息		27,058		8,931		54,248	
2. 受取配当金		49,933		64,235		51,714	
3. 有価証券売却益		-		756		-	
4. 受取手数料		57,651		58,579		115,708	
5. テナント退店違約金受入益		11,199		6,990		38,380	
6. その他		76,142	221,986	61,836	201,329	105,564	365,616
営業外費用							
1. 支払利息		121,015		107,173		231,163	
2. その他		24,156	145,171	24,602	131,775	68,278	299,442
経常利益		994,303	2.0	996,685	2.0	2,159,319	2.2
特別損失							
1. 固定資産除売却損	1	12,003		12,618		45,132	
2. 投資有価証券評価損		-		-		323,836	
3. 貸倒引当金繰入額		126,000		-		120,000	
4. その他		-	138,003	-	12,618	8,136	497,105
税金等調整前中間(当期)純利益		856,300	1.7	984,066	2.0	1,662,214	1.7
法人税、住民税及び事業税		48,209		94,415		97,673	
法人税等調整額		322,448	370,658	386,347	480,762	652,030	749,704
中間(当期)純利益		485,642	1.0	503,304	1.0	912,510	0.9

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,304,341		8,304,341
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		-	-	4,896	4,896
資本剰余金中間期末(期末)残高			8,304,341		8,309,237
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,039,335		8,039,335
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		485,642	485,642	912,510	912,510
利益剰余金減少高					
1. 配当金		223,469	223,469	446,937	446,937
利益剰余金中間期末(期末)残高			8,301,508		8,504,908

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,309,237	8,504,908	429,362	23,662,117
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円) (注)	-	-	224,283	-	224,283
中間純利益(千円)	-	-	503,304	-	503,304
自己株式の取得(千円)	-	-	-	192	192
自己株式の処分(千円)	-	192	-	2,436	2,628
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	192	279,021	2,243	281,456
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,277,333	8,309,429	8,783,929	427,118	23,943,574

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	332,207	332,207	23,994,324
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円) (注)	-	-	224,283
中間純利益(千円)	-	-	503,304
自己株式の取得(千円)	-	-	192
自己株式の処分(千円)	-	-	2,628
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	88,625	88,625	88,625
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	88,625	88,625	192,831
平成18年9月30日 残高 (千円)	243,581	243,581	24,187,156

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		856,300	984,066	1,662,214
減価償却費		514,174	490,299	1,063,388
退職給付引当金の増加額(減少額)		12,953	18,652	20,721
前払年金費用の減少額(増加額)		53,026	74,101	21,196
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		153,100	-	153,100
賞与引当金の増加額(減少額)		14,229	90,414	98,403
貸倒引当金の増加額(減少額)		126,000	6,000	120,000
受取利息及び受取配当金		76,992	73,166	105,962
支払利息		121,015	107,173	231,163
投資有価証券評価損		-	-	323,836
有価証券売却益		-	756	-
固定資産除売却損		12,003	12,618	45,132
売上債権の減少額(増加額)		34,287	102,183	91,754
たな卸資産の減少額(増加額)		56,542	22,495	132,860
仕入債務の増加額(減少額)		162,423	2,750,207	120,097
未払消費税等の増加額(減少額)		24,377	23,006	39,600
その他		520,600	430,537	154,129
小計		1,884,419	4,447,447	3,639,534
利息及び配当金の受取額		76,124	73,601	103,880
利息の支払額		123,120	107,251	230,181
法人税等の還付額(支払額)		225,182	52,743	292,381
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,062,606	4,361,053	3,805,614

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金減少額(増加額)		-	580,000	400,000
有価証券の取得による支出		1,201,983	1,002,387	1,201,983
有価証券の売却による収入		212,000	1,203,143	1,253,083
投資有価証券の取得による支出		500,787	-	621,815
投資有価証券の売却による収入		-	0	0
有形固定資産の取得による支出		290,428	439,231	1,644,554
有形固定資産の売却による収入		11,214	11,214	22,428
有形固定資産の除却による支出		4,054	5,531	9,579
無形固定資産の取得による支出		9,984	28,903	38,687
差入保証金の支払による支出		-	80,000	56,820
差入保証金の返還による収入		547,524	589,344	1,500,381
預り保証金の受取による収入		8,810	8,000	15,020
預り保証金の返還による支出		90,119	52,577	282,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,317,809	376,929	1,465,108
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額(減少額)		1,000,000	25,000	425,000
長期借入れによる収入		-	-	4,800,000
長期借入金の返済による支出		1,525,000	312,500	5,050,000
配当金の支払額		223,190	224,165	446,943
自己株式の取得による支出		100	192	194
自己株式の売却による収入		-	2,628	67,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		748,290	559,230	205,123
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		3,492	3,424,894	2,135,382
現金及び現金同等物の期首残高		4,211,821	6,347,203	4,211,821
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		4,208,328	9,772,097	6,347,203

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱関西スーパー物流	(1) 連結子会社の数 1社 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(2) 非連結子会社の名称等 同左	(2) 非連結子会社の名称等 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元原価法(物流センター) 移動平均原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~47年 機械装置及び運搬具 5~17年 器具及び備品 3~20年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されております。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されております。</p> <p>これにより、当連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限ること有効性の評価としております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来資本の部の合計に相当する金額は24,187百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>39,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,841,694</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,197,918</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19,553</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,198,167千円</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>3,837,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>550,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>105,498</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,442,998千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	有価証券	39,000	建物	1,841,694	土地	5,197,918	投資有価証券	19,553	計	7,198,167千円	短期借入金	1,950,000千円	1年以内返済予定長期借入金	3,837,500	長期借入金	550,000	流動負債「その他」	105,498	計	6,442,998千円	<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,737,130</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,197,918</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>67,950</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,103,000千円</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,150,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>105,784</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,805,784千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	有価証券	-	建物	1,737,130	土地	5,197,918	投資有価証券	67,950	計	7,103,000千円	短期借入金	1,350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	200,000	長期借入金	1,150,000	流動負債「その他」	105,784	計	2,805,784千円	<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,789,796</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,197,918</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>67,680</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,155,396千円</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,375,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>412,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,250,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>101,065</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,138,565千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	有価証券	-	建物	1,789,796	土地	5,197,918	投資有価証券	67,680	計	7,155,396千円	短期借入金	1,375,000千円	1年以内返済予定長期借入金	412,500	長期借入金	1,250,000	流動負債「その他」	101,065	計	3,138,565千円
現金及び預金	100,000千円																																																																			
有価証券	39,000																																																																			
建物	1,841,694																																																																			
土地	5,197,918																																																																			
投資有価証券	19,553																																																																			
計	7,198,167千円																																																																			
短期借入金	1,950,000千円																																																																			
1年以内返済予定長期借入金	3,837,500																																																																			
長期借入金	550,000																																																																			
流動負債「その他」	105,498																																																																			
計	6,442,998千円																																																																			
現金及び預金	100,000千円																																																																			
有価証券	-																																																																			
建物	1,737,130																																																																			
土地	5,197,918																																																																			
投資有価証券	67,950																																																																			
計	7,103,000千円																																																																			
短期借入金	1,350,000千円																																																																			
1年以内返済予定長期借入金	200,000																																																																			
長期借入金	1,150,000																																																																			
流動負債「その他」	105,784																																																																			
計	2,805,784千円																																																																			
現金及び預金	100,000千円																																																																			
有価証券	-																																																																			
建物	1,789,796																																																																			
土地	5,197,918																																																																			
投資有価証券	67,680																																																																			
計	7,155,396千円																																																																			
短期借入金	1,375,000千円																																																																			
1年以内返済予定長期借入金	412,500																																																																			
長期借入金	1,250,000																																																																			
流動負債「その他」	101,065																																																																			
計	3,138,565千円																																																																			
<p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000千円	<p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000千円	<p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000千円																																																
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円																																																																			
借入実行残高	-																																																																			
差引額	2,000,000千円																																																																			
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円																																																																			
借入実行残高	-																																																																			
差引額	2,000,000千円																																																																			
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円																																																																			
借入実行残高	-																																																																			
差引額	2,000,000千円																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																														
<p>1. 固定資産除売却損12,003千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,485千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,331</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td>4,054</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,003千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,485千円	機械装置及び運搬具	132	器具及び備品	3,331	解体撤去費	4,054	計	12,003千円	<p>1. 固定資産除売却損12,618千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,699千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,360</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td>5,531</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,618千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,699千円	機械装置及び運搬具	26	器具及び備品	2,360	解体撤去費	5,531	計	12,618千円	<p>1. 固定資産除売却損45,132千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,708千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,840</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>17,004</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td>9,579</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,132千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,708千円	機械装置及び運搬具	1,840	器具及び備品	17,004	解体撤去費	9,579	計	45,132千円
建物及び構築物	4,485千円																															
機械装置及び運搬具	132																															
器具及び備品	3,331																															
解体撤去費	4,054																															
計	12,003千円																															
建物及び構築物	4,699千円																															
機械装置及び運搬具	26																															
器具及び備品	2,360																															
解体撤去費	5,531																															
計	12,618千円																															
建物及び構築物	16,708千円																															
機械装置及び運搬具	1,840																															
器具及び備品	17,004																															
解体撤去費	9,579																															
計	45,132千円																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	-	-	28,740,954
合計	28,740,954	-	-	28,740,954
自己株式				
普通株式(注)	705,560	263	4,000	701,823
合計	705,560	263	4,000	701,823

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加263株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少4,000株はストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	224	8	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	224	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,748,328千円	現金及び預金勘定 10,792,097千円	現金及び預金勘定 7,287,203千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 540,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,020,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 940,000
現金及び現金同等物 4,208,328千円	現金及び現金同等物 9,772,097千円	現金及び現金同等物 6,347,203千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>162,513</td> <td>103,069</td> <td>-</td> <td>59,444</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>371,172</td> <td>165,143</td> <td>9,339</td> <td>196,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>533,686</td> <td>268,212</td> <td>9,339</td> <td>256,134</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	162,513	103,069	-	59,444	器具及び備品	371,172	165,143	9,339	196,690	合計	533,686	268,212	9,339	256,134	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>171,029</td> <td>119,125</td> <td>-</td> <td>51,904</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>470,557</td> <td>167,568</td> <td>9,339</td> <td>293,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>641,586</td> <td>286,693</td> <td>9,339</td> <td>345,553</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	171,029	119,125	-	51,904	器具及び備品	470,557	167,568	9,339	293,649	合計	641,586	286,693	9,339	345,553	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>169,596</td> <td>111,699</td> <td>-</td> <td>57,896</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>395,317</td> <td>196,467</td> <td>9,339</td> <td>189,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>564,913</td> <td>308,167</td> <td>9,339</td> <td>247,407</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	169,596	111,699	-	57,896	器具及び備品	395,317	196,467	9,339	189,511	合計	564,913	308,167	9,339	247,407
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	162,513	103,069	-	59,444																																																										
器具及び備品	371,172	165,143	9,339	196,690																																																										
合計	533,686	268,212	9,339	256,134																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	171,029	119,125	-	51,904																																																										
器具及び備品	470,557	167,568	9,339	293,649																																																										
合計	641,586	286,693	9,339	345,553																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	169,596	111,699	-	57,896																																																										
器具及び備品	395,317	196,467	9,339	189,511																																																										
合計	564,913	308,167	9,339	247,407																																																										
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>95,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>160,874</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>256,134千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 6,844千円</p>	1年内	95,260千円	1年超	160,874	計	256,134千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>109,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235,748</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>345,553千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4,350千円</p>	1年内	109,805千円	1年超	235,748	計	345,553千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>92,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155,191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>247,407千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 5,597千円</p>	1年内	92,216千円	1年超	155,191	計	247,407千円																																										
1年内	95,260千円																																																													
1年超	160,874																																																													
計	256,134千円																																																													
1年内	109,805千円																																																													
1年超	235,748																																																													
計	345,553千円																																																													
1年内	92,216千円																																																													
1年超	155,191																																																													
計	247,407千円																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,610千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,610千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	50,610千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,479千円	減価償却費相当額	50,610千円	<p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,985千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,985千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	52,985千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,247千円	減価償却費相当額	52,985千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104,950千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,726千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104,950千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	104,950千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,726千円	減価償却費相当額	104,950千円																																										
支払リース料	50,610千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	1,479千円																																																													
減価償却費相当額	50,610千円																																																													
支払リース料	52,985千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	1,247千円																																																													
減価償却費相当額	52,985千円																																																													
支払リース料	104,950千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	2,726千円																																																													
減価償却費相当額	104,950千円																																																													
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>58,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235,281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>294,102千円</td> </tr> </table>	1年内	58,820千円	1年超	235,281	計	294,102千円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>58,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176,461</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>235,281千円</td> </tr> </table>	1年内	58,820千円	1年超	176,461	計	235,281千円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>58,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>205,871</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>264,691千円</td> </tr> </table>	1年内	58,820千円	1年超	205,871	計	264,691千円																																										
1年内	58,820千円																																																													
1年超	235,281																																																													
計	294,102千円																																																													
1年内	58,820千円																																																													
1年超	176,461																																																													
計	235,281千円																																																													
1年内	58,820千円																																																													
1年超	205,871																																																													
計	264,691千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	58,553	58,524	29
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	199,916	199,826	90
合計	258,470	258,350	120

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	289,372	679,437	390,065
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,502,870	1,502,092	778
合計	1,792,242	2,181,529	389,287

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,961,510

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	67,950	67,642	308
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	67,950	67,642	308

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	354,971	786,370	431,399
(2) 債券	500,000	490,850	9,150
(3) その他	500,787	489,300	11,487
合計	1,355,758	1,766,520	410,762

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,645,173

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	67,680	66,664	1,016
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	199,966	199,878	88
合計	267,647	266,542	1,105

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	354,971	921,073	566,101
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	500,787	494,900	5,887
合計	855,759	1,415,973	560,214

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,645,173

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について323,836千円減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	1,000,000	5,207	5,207

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	1,000,000	7,401	7,401

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	1,000,000	10,682	10,682

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 845円67銭 1株当たり中間純利益金額 17円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 862円62銭 1株当たり中間純利益金額 17円95銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 17円93銭	1株当たり純資産額 855円86銭 1株当たり当期純利益金額 32円64銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 32円52銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	485,642	503,304	912,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	485,642	503,304	912,510
期中平均株式数(千株)	27,933	28,039	27,958
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	33	100
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)(千株)	(-)	(33)	(100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数782個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金	2	3,869,614		9,626,172		6,259,210		
2.売掛金		63,018		174,552		112,328		
3.有価証券	2	1,241,008		-		199,966		
4.たな卸資産		2,184,187		2,131,977		2,108,625		
5.繰延税金資産		377,341		531,433		431,446		
6.その他		1,192,761		1,106,759		1,500,751		
流動資産合計			8,927,932	17.2	13,570,895	24.2	10,612,329	20.0
固定資産								
1.有形固定資産	1							
(1)建物	2	6,690,813		6,479,218		6,555,503		
(2)土地	2	9,826,785		10,830,693		10,827,123		
(3)その他		1,293,111		1,227,983		1,216,436		
計		17,810,710		18,537,895		18,599,063		
2.無形固定資産		130,873		124,432		120,470		
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	2	3,658,231		3,988,316		3,631,517		
(2)関係会社株式		415,000		415,000		415,000		
(3)関係会社長期貸付金		601,400		527,000		564,200		
(4)差入保証金		17,079,135		15,786,382		16,208,205		
(5)繰延税金資産		1,661,489		856,320		1,271,529		
(6)その他		1,810,909		2,325,538		1,817,533		
(7)貸倒引当金		129,400		117,400		123,400		
計		25,096,766		23,781,157		23,784,585		
固定資産合計			43,038,350	82.8	42,443,485	75.8	42,504,119	80.0
資産合計			51,966,282	100.0	56,014,381	100.0	53,116,448	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		5,621,729		8,646,818		5,903,871	
2. 短期借入金	2	1,950,000		1,350,000		1,375,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	3,837,500		200,000		412,500	
4. 未払法人税等		119,268		123,800		182,045	
5. 賞与引当金		711,738		705,395		795,076	
6. その他	2	2,372,493		2,993,771		2,368,128	
流動負債合計		14,612,730	28.1	14,019,785	25.0	11,036,622	20.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	7,550,000		12,150,000		12,250,000	
2. 退職給付引当金		1,025,185		1,051,501		1,032,890	
3. 事業整理損失引 当金		1,328,957		1,178,969		1,253,963	
4. 預り保証金		4,451,621		4,222,818		4,267,396	
5. その他		232,058		227,904		229,924	
固定負債合計		14,587,821	28.1	18,831,193	33.6	19,034,173	35.8
負債合計		29,200,552	56.2	32,850,978	58.6	30,070,795	56.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		8,304,341	14.0	-	-	8,304,341	13.7
2. その他資本剰余 金		-		-		4,896	
(1) 自己株式処分 差益		-		-		4,896	
資本剰余金合計		8,304,341	16.0	-	-	8,309,237	15.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		584,878		-		584,878	
2. 任意積立金		6,329,927		-		6,100,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		529,777		-		868,407	
利益剰余金合計		7,444,582	14.3	-	-	7,553,285	14.2
その他有価証券評 価差額金		230,857	0.4	-	-	335,158	0.6
自己株式		491,386	0.9	-	-	429,362	0.8
資本合計		22,765,730	43.8	-	-	23,045,653	43.4
負債資本合計		51,966,282	100.0	-	-	53,116,448	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	7,277,333	13.0	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		8,304,341		-	
(2) その他資本剰余金		-		5,088		-	
資本剰余金合計		-	-	8,309,429	14.8	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		584,878		-	
(2) その他利益剰余金							
中間配当積立金		-		229,927		-	
別途積立金		-		6,400,000		-	
繰越利益剰余金		-		538,871		-	
利益剰余金合計		-	-	7,753,676	13.8	-	-
4. 自己株式		-	-	427,118	0.8	-	-
株主資本合計		-	-	22,913,321	40.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	250,080	0.4	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	250,080	0.4	-	-
純資産合計		-	-	23,163,402	41.4	-	-
負債純資産合計		-	-	56,014,381	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		48,102,562	100.0	48,736,810	100.0	97,001,591	100.0
売上原価		36,014,104	74.9	36,728,532	75.4	72,689,858	74.9
売上総利益		12,088,458	25.1	12,008,277	24.6	24,311,732	25.1
営業収入		1,147,624	2.4	1,114,205	2.3	2,277,469	2.3
営業総利益		13,236,083	27.5	13,122,483	26.9	26,589,202	27.4
販売費及び一般管理費		12,453,992	25.9	12,343,133	25.3	24,799,750	25.6
営業利益		782,091	1.6	779,349	1.6	1,789,452	1.8
営業外収益	1	228,034	0.5	207,219	0.4	379,377	0.4
営業外費用	2	144,991	0.3	131,598	0.3	298,946	0.3
経常利益		865,134	1.8	854,970	1.8	1,869,883	1.9
特別損失	3	137,867	0.3	12,618	0.0	496,969	0.5
税引前中間(当期)純利益		727,266	1.5	842,351	1.7	1,372,914	1.4
法人税、住民税及び事業税		47,952		44,062		97,160	
法人税等調整額		275,497	323,450	0.7	373,615	417,677	0.9
中間(当期)純利益		403,816	0.8	424,674	0.9	735,986	0.8
前期繰越利益		125,960		-		125,960	
中間配当積立金取崩額		-		-		229,927	
中間配当額		-		-		223,468	
中間(当期)未処分利益		529,777		-		868,407	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,304,341	4,896	8,309,237	584,878	-	6,100,000	868,407	7,553,285	429,362	22,710,494
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (千円) (注)	-	-	-	-	-	-	-	224,283	224,283	-	224,283
中間純利益 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	424,674	424,674	-	424,674
自己株式の取得 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	192	192
自己株式の処分 (千円)	-	-	192	192	-	-	-	-	-	2,436	2,628
中間配当積立金の積立 (千円) (注)	-	-	-	-	-	229,927	-	229,927	-	-	-
別途積立金の積立 (千円) (注)	-	-	-	-	-	-	300,000	300,000	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	192	192	-	229,927	300,000	329,536	200,391	2,243	202,827
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,277,333	8,304,341	5,088	8,309,429	584,878	229,927	6,400,000	538,871	7,753,676	427,118	22,913,321

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	335,158	335,158	23,045,653
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円) (注)	-	-	224,283
中間純利益 (千円)	-	-	424,674
自己株式の取得 (千円)	-	-	192
自己株式の処分 (千円)	-	-	2,628
中間配当積立金の積立 (千円) (注)	-	-	-
別途積立金の積立 (千円) (注)	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)		85,078	85,078
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		85,078	117,749
平成18年9月30日 残高 (千円)	250,080	250,080	23,163,402

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元原価法 (物流センター) 移動平均原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~47年 構築物 10~30年 機械及び装置 5~17年 器具及び備品 3~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されております。 これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されております。 これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は23,163百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,485,111千円</p> <p>2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 100,000千円 有価証券 39,000 建物 1,841,694 土地 5,197,918 投資有価証券 19,553</p> <p>計 7,198,167千円</p> <p>同上に対応する債務額</p> <p>短期借入金 1,950,000千円 1年以内返済予定長期借入金 3,837,500 長期借入金 550,000 流動負債「その他」 105,498</p> <p>計 6,442,998千円</p> <p>3. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 2,000,000千円 借入実行残高 -</p> <p>差引額 2,000,000千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,703,404千円</p> <p>2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 100,000千円 有価証券 - 建物 1,737,130 土地 5,197,918 投資有価証券 67,950</p> <p>計 7,103,000千円</p> <p>同上に対応する債務額</p> <p>短期借入金 1,350,000千円 1年以内返済予定長期借入金 200,000 長期借入金 1,150,000 流動負債「その他」 105,784</p> <p>計 2,805,784千円</p> <p>3. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 2,000,000千円 借入実行残高 -</p> <p>差引額 2,000,000千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,725,312千円</p> <p>2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 100,000千円 有価証券 - 建物 1,789,796 土地 5,197,918 投資有価証券 67,680</p> <p>計 7,155,396千円</p> <p>同上に対応する債務額</p> <p>短期借入金 1,375,000千円 1年以内返済予定長期借入金 412,500 長期借入金 1,250,000 流動負債「その他」 101,065</p> <p>計 3,138,565千円</p> <p>3. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 2,000,000千円 借入実行残高 -</p> <p>差引額 2,000,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 35,791千円 受取配当金 49,871千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 120,857千円</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 11,867千円 (建物除却損 4,160千円) (解体撤去費 4,054千円) (その他除却損 3,651千円)</p> <p>計 11,867千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 489,290千円 無形固定資産 23,285</p> <p>計 512,575千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 16,588千円 受取配当金 63,674千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 107,015千円</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 12,618千円 (建物除却損 4,015千円) (解体撤去費 5,531千円) (その他除却損 3,071千円)</p> <p>計 12,618千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 465,394千円 無形固定資産 22,384</p> <p>計 487,779千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 71,150千円 受取配当金 51,635千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 230,848千円</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 44,996千円 (建物除却損 9,584千円) (解体撤去費 9,579千円) (その他除却損 25,833千円)</p> <p>計 44,996千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,013,774千円 無形固定資産 45,377</p> <p>計 1,059,152千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	705,560	263	4,000	701,823
合計	705,560	263	4,000	701,823

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加263株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少4,000株はストックオプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>371,172</td> <td>165,143</td> <td>9,339</td> <td>196,690</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41,763</td> <td>15,637</td> <td>-</td> <td>26,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412,936</td> <td>180,780</td> <td>9,339</td> <td>222,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>77,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144,985</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222,816千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 6,844千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,855千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,855千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>58,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235,281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>294,102千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	371,172	165,143	9,339	196,690	その他	41,763	15,637	-	26,126	合計	412,936	180,780	9,339	222,816	1年内	77,831千円	1年超	144,985	計	222,816千円	支払リース料	41,855千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,479千円	減価償却費相当額	41,855千円	未経過リース料		1年内	58,820千円	1年超	235,281	計	294,102千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>470,557</td> <td>167,568</td> <td>9,339</td> <td>293,649</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51,881</td> <td>15,866</td> <td>-</td> <td>36,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,438</td> <td>183,434</td> <td>9,339</td> <td>329,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>95,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>234,281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>329,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4,350千円</p> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,311千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,311千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>58,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176,461</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>235,281千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	470,557	167,568	9,339	293,649	その他	51,881	15,866	-	36,015	合計	522,438	183,434	9,339	329,665	1年内	95,383千円	1年超	234,281	計	329,665千円	支払リース料	44,311千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,247千円	減価償却費相当額	44,311千円	未経過リース料		1年内	58,820千円	1年超	176,461	計	235,281千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>395,317</td> <td>196,467</td> <td>9,339</td> <td>189,511</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48,846</td> <td>15,513</td> <td>-</td> <td>33,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444,163</td> <td>211,980</td> <td>9,339</td> <td>222,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,896</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222,844千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 5,597千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,441千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,726千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,441千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>58,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>205,871</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>264,691千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	395,317	196,467	9,339	189,511	その他	48,846	15,513	-	33,332	合計	444,163	211,980	9,339	222,844	1年内	74,947千円	1年超	147,896	計	222,844千円	支払リース料	87,441千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,726千円	減価償却費相当額	87,441千円	未経過リース料		1年内	58,820千円	1年超	205,871	計	264,691千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																						
器具及び備品	371,172	165,143	9,339	196,690																																																																																																																						
その他	41,763	15,637	-	26,126																																																																																																																						
合計	412,936	180,780	9,339	222,816																																																																																																																						
1年内	77,831千円																																																																																																																									
1年超	144,985																																																																																																																									
計	222,816千円																																																																																																																									
支払リース料	41,855千円																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	1,479千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	41,855千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	58,820千円																																																																																																																									
1年超	235,281																																																																																																																									
計	294,102千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																						
器具及び備品	470,557	167,568	9,339	293,649																																																																																																																						
その他	51,881	15,866	-	36,015																																																																																																																						
合計	522,438	183,434	9,339	329,665																																																																																																																						
1年内	95,383千円																																																																																																																									
1年超	234,281																																																																																																																									
計	329,665千円																																																																																																																									
支払リース料	44,311千円																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	1,247千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	44,311千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	58,820千円																																																																																																																									
1年超	176,461																																																																																																																									
計	235,281千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																						
器具及び備品	395,317	196,467	9,339	189,511																																																																																																																						
その他	48,846	15,513	-	33,332																																																																																																																						
合計	444,163	211,980	9,339	222,844																																																																																																																						
1年内	74,947千円																																																																																																																									
1年超	147,896																																																																																																																									
計	222,844千円																																																																																																																									
支払リース料	87,441千円																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	2,726千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	87,441千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	58,820千円																																																																																																																									
1年超	205,871																																																																																																																									
計	264,691千円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 815円00銭 1株当たり中間純利益金額 14円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 826円11銭 1株当たり中間純利益金額 15円15銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15円13銭	1株当たり純資産額 822円02銭 1株当たり当期純利益金額 26円32銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 26円23銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	403,816	424,674	735,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	403,816	424,674	735,986
期中平均株式数(千株)	27,933	28,039	27,958
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	33	100
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)(千株)	(-)	(33)	(100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数782個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月13日開催の取締役会におきまして、第48期の中間配当を行うことについて次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 224,313,048円

(2) 1株当たりの金額 8円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月7日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月26日関東財務局長に提出。

事業年度（第42期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第43期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第44期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第45期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第46期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成18年11月10日関東財務局長に提出。

中間会計期間（第45期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

中間会計期間（第46期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

中間会計期間（第47期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケットの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケットの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。